

2020年度事業報告 (2020年4月1日～2021年3月31日)

昨年、新型コロナウイルスとの闘いで世界中が翻弄されました。もちろん日本も、和歌山県もその中で甚大な影響を被り、緩やかな回復基調にあるといわれていました雇用や経済も大きく落ち込んでしまいました。一方、県下では、道路網の整備も進められており、また県都和歌山市における大学の 신설や和歌山市駅前や和歌山城周辺の再開発、また今秋には、「国体」の文化版といわれる国民文化祭が当県で開催されるなど明るい材料もあります。ワクチン接種も始まり、一日でも早く今の状況から抜け出し、社会・経済・雇用情勢が回復し、安心・安全に過ごせる日々が訪れることを期待するところです。

一方、県下の労働災害の発生状況ですが、和歌山労働局の資料によりますと、昨年は、死亡者は一昨年より1名増の9人、死傷者全体では一昨年より2人、0.2%の減少でした。

和歌山労働局では「第13次労働災害防止計画」において、2018年度から2022年度までの5年間で「死亡者数を15%以上、休業4日以上死傷者数を10%以上減少させる」ことを目標に計画を推進していますが、その目標達成には厳しい状況であり、4年目となる本年は、さらなる取組みの強化が求められるところです。

また、働きやすい職場環境の実現を目指して「働き方改革推進法」が、一昨年4月から順次施行されて、昨年4月からは、猶予されていた中小企業においても時間外労働の上限規制が適用されましたが、依然として違法な時間外労働や月80時間を超える過重な長時間労働等労働関係法令上問題のある事案が少なからず認められるところです。また、いわゆる「同一労働・同一賃金」が規定された「パートタイム・有期雇用労働者法」が、本年4月から中小企業にも適用されることとなりました。

このような中、当協会としましては、行政のご支援、ご指導ならびに理事役員、会員の方々のご理解、ご協力を賜りながら労働災害防止及び労働条件の確保・改善等に関する各種事業を引き続き推進してまいります。

1 会員数の状況（令和3年3月31日現在）

会員数（支部別） （ ）内は昨年度総会時現在の会員数

和歌山支部……………388（394）

日高・有田支部…218（221）※団体会員含む

橋本支部……………301（302）

田辺支部……………147（148）※団体会員含む

新宮支部……………366（367）

合計 1,420事業場(1,432)

減12事業場

2 役員の状況

- 会 長（代表理事）……………1名
- 専務理事（業務執行理事）…1名
- 理 事 ……………7名
- 監 事 ……………1名

3 理事会・総会の開催状況

- ① 理事会（令和2年度事業計画・予算等）
（令和2年3月26日 於：労働基準協会）
- ② 理事会（令和元年度事業報告・決算等）
（令和2年4月21日 「決議の省略」（みなし決議）による）
- ③ 定時総会（令和元年度事業報告・決算・役員改選）
（令和2年6月2日 於：労働基準協会）
- ④ 理事会（令和3年度事業計画・予算等）
（令和3年3月25日 於：労働基準協会）
- ⑤ 理事会（令和2年度事業報告・決算等）
（令和3年4月23日 「決議の省略」（みなし決議）による）

4 主要事業の実施状況等報告

- 1 公益目的事業 <1>（労働者の福祉の向上を目的とした事業＝労働災害防止に対する安全衛生意識の高揚を図るとともに事業者及び事業者団体等の自主的安全衛生活動の一層の促進を目的とした事業）

（1）労働災害防止に対する意識の啓発

- （イ）全国安全週間：7月1日から7月7日（準備期間：6月1日～6月30日）
協会紙「労基ニュース紀の国」（以下協会紙という）、ホームページ等を活用しての準備期間中から啓発活動等を実施しました。

- （ロ）全国労働衛生週間：10月1日から10月7日

（準備期間：9月1日～9月30日）

協会紙、ホームページ等を活用しての準備期間中から啓発活動等を実施しました。

- （ハ）令和2年度第60回「和歌山県労働安全衛生大会」の開催

令和2年10月2日（金）に「和歌山県民文化会館」大ホールにおいて、県下労働災害防止関係団体との共催、和歌山労働局、各労働基準監督署、和歌山県、および和歌山市の後援にて開催し、304名の参加がありました。主な内容としては、以下のとおりでした。

- ①安全・衛生活動における優良事業場および功績のあった方に対する会長賞の表彰（事業場賞：3社、個人賞：7名）
- ②和歌山労働局長安全衛生表彰受賞者および中央労働災害防止協会無災害記録証受賞事業場の披露

③中央労働災害防止協会緑十字賞受賞者の披露

④和歌山労働局健康安全課長による「基調講演」

⑤安全教育等の専門会社取締役で安全脳力開発プロデューサーの

古橋麻美氏による特別講演

「安全行動をするための脳づくり」

～ゼロ災害のための脳力アップトレーニング～

⑥大会決議の採択

また、大会会場において、(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会
和歌山支部の協力を得て、安全衛生相談会を開設いたしました。

(二) 各支部における取組み等

例年各支部において、全国安全週間・全国労働衛生週間の準備期間を中心
に開催している「安全管理、衛生管理のつどい」等安全衛生大会や研修会は、
コロナの関係で中止となりました。

(ホ) 全国産業安全衛生大会

令和2年10月7日(水)から9日(金)までの3日間、北海道札幌市で
開催される予定でしたが、コロナのため中止となりました。

(ハ) 年末・年始無災害運動の実施

期間：令和2年12月1日から令和3年1月15日

中央労働災害防止協会の主唱に呼応して、労基ニュース、ホームページ、
各種講習会等の機会に啓発活動等を実施しました。

(ト) 和歌山県労働災害防止団体連絡協議会の開催

和歌山県内の労働災害防止団体(以下のとおり)との連絡協議会を年3回
開催し、和歌山労働局の労働災害防止対策に基づき県下の労働災害防止の
ための各種取組みを実施しました。

○建設業労働災害防止協会和歌山県支部

○陸上貨物運送事業労働災害防止協会和歌山県支部

○林業・木材製造業労働災害防止協会和歌山県支部

○港湾貨物運送事業労働災害防止協会和歌山支部

○一般社団法人日本ボイラ協会和歌山支部

○一般社団法人日本クレーン協会和歌山支部

○建設荷役車両安全技術協会和歌山県支部

また、例年、和歌山労働局との共催で開催している安全衛生管理研修会に
ついては、コロナの関係で中止となりました。

(2) メンタルヘルスをはじめとする労働者の健康確保対策の推進を目的とした
取組み

(イ) 「和歌山県産業保健講習会」の開催

<和歌山労働局、和歌山県医師会及び弊会の3者共催>

県下の産業保健活動の推進に資するため産業医及び衛生管理者をはじめとした産業保健関係者の参加のもと、昭和47年から開催している「和歌山県産業保健講習会」(第47回)について、産業医をはじめとした産業保健関係者の参加のもと、令和3年2月27日に和歌山商工会議所にて開催しました。

- (ロ) 和歌山産業保健総合支援センター、労働安全衛生コンサルタント会等との連携した取組み

労働者の健康確保を図るため、働き方改革の柱の一つである「治療と職業生活の両立支援」の推進をはじめ、「過重労働、メンタルヘルス対策」や「受動喫煙防止対策」、「化学物質による健康障害対策」などについて、和歌山産業保健活動総合支援センター、労働安全衛生コンサルタント会、各支部においては、地域産業保健センターと連携し、各施策等の周知・啓発活動を実施しました。

- (3) 労働時間をはじめとする労働条件の確保・改善対策を推進し、より働きやすい就労環境の整備を目的とした取組み

- (イ) 「働き方改革推進法」の円滑な施行に向けた取組み

平成30年6月に成立した「働き方改革推進法」の円滑な施行のため、研修会、協会紙等により周知・啓発活動を実施しました。

- (4) 労働関係情報等の提供、広報・啓発サービスの取組み

- (イ) 協会紙：「労基ニュース紀の国」の発行

昭和49年から発行し続けている協会紙「労基ニュース紀の国」について、引き続き紙面の充実を図りながら、会員や関係機関への情報の提供等を実施しました。

- (ロ) ホームページ等によるより迅速な情報の発信

ホームページを平成22年4月に開設以来、技能講習等実施計画及び各種講習、催し等必要な情報提供を行うことにより、幅広い情報発信に寄与し着実に浸透してきています。

また、利用されている会員様から好評を得ているメールマガジン「和労基mail」については、さらに利用者を広め取組んできました。

2 公益目的事業<2> (事故又は災害の防止を目的とした事業＝労働安全衛生法に基づく免許、技能講習及び特別教育等の教育・講習等の事業)

- (1) 出張特別試験の実施

- (イ) 近畿安全衛生技術センターによる出張特別試験については、和歌山県勤労者福祉協会(「プラザホープ」)及び和歌山県労働基準協会研修室の2会場にて、令和2年8月27日、8月28日の2日間にかけて実施し、受験者数は、全体で856名でした。

(2) 技能講習等の実施……(詳細資料は別掲)

令和2年度の技能講習等の実施実績は以下のとおりです。

(イ) 技能講習	実施回数75回	受講者数2,589名
(ロ) 職長教育(安全衛生責任者含)	実施回数6回	受講者数248名
(ハ) 安全管理者選任時研修	実施回数3回	受講者数89名
(ニ) 安全衛生推進者等養成講習	実施回数8回	受講者数92名
(ヘ) 特別教育等	実施回数32回	受講者数811名
		(うちフルハーネス安全帯:4回229名)
(ト) 衛生管理者受験準備講習	実施回数1回	受講者数60名
合計	125回	3,889名

※参考事項<技能講習等の受講者数の推移>

平成24年度:実施回数113回、受講者数4,267人
平成25年度:実施回数121回、受講者数3,915人
平成26年度:実施回数123回、受講者数4,117人
平成27年度:実施回数115回、受講者数4,097人
平成28年度:実施回数119回、受講者数4,052人
平成29年度:実施回数125回、受講者数4,144人
平成30年度:実施回数137回、受講者数4,990人
令和元年度:実施回数134回、受講者数5,263人

(3) その他の安全衛生教育等

(イ) 令和2年度「経営者安全衛生セミナー」

中災防大阪安全衛生教育センターとの共催で、大阪安全衛生教育センターで令和2年5月13・14日及び5月20・21日の2回開催を予定していた経営者安全衛生セミナーですが、コロナの関係で中止となりました。

(ロ) 危険予知訓練(KYT)トレーナー研修会の開催

中災防近畿安全衛生サービスセンターが実施しているKYTのトレーナー(指導者)を育成するための「KYTトレーナー研修会」ですが、同近畿センター以外の場所では、当県が初めてで、平成29年度より開催していますが、令和2年度においても、当協会の研修室において、11月12・13日とさらに追加で1月28・29日の2回開催し、計61名が受講されました。

3 収益事業 <1> (安全衛生関係書籍及び用品等の販売(斡旋)の事業)

この事業は、当法人の目的に沿った書籍等安全衛生用品の販売(斡旋)の事業ですが、以下のとおり実施しました。

- (イ) 全国安全週間等におけるポスター、幟、安全衛生用品の販売
- (ロ) 技能講習及び特別教育用テキスト、国家試験参考書籍、関係法令等の解説図書等の販売
- (ハ) 動力プレス機械検査標章の販売
- (ニ) 安全衛生DVDビデオの無料貸出し（会員限定）
（令和2年度貸出し実績：29回75本）貸出対象ビデオ：49本

- 4 収益事業 <2>（中小規模事業場を対象とした労働安全衛生法に基づく一般定期健康診断等の実施における計画の作成と案内、受診勧奨、受付等の業務）
労働安全衛生法に基づく一般定期健康診断、特殊健康診断の実施計画の策定、受診勧奨の実施、健診当日の受付及び健診費用の受領等の業務を実施しました。

5 委託事業等関係

(1) 全国労働基準関係団体連合会（「全基連」）の事業

(イ) 学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー（厚生労働省委託事業）

大学生・高校生等に対して、社会人になるに当たって知っておくべき労働条件に関するセミナーですが、高等学校1校から申し込みがありましたが、当校からコロナ感染者が出たため、実施に至りませんでした。

(ロ) 外国人技能実習制度関係者養成講習の実施

平成29年11月に施行された「技能実習法」により、技能実習制度をこれまで以上に適正かつ円滑に運営する観点から、技能実習生を我が国に受け入れる監理団体や、実際に技能実習を行う実習実施者は、技能実習を担当する役職員の職務に応じた、技能実習・入管関係法令、労務管理・安全衛生の分野等に関する一定の講習（養成講習）が義務付けられました。全基連は、その講習の運営実施者として認定され、29年度より全都道府県で実施しております。当協会においても、全基連和歌山県支部として、令和2年7月30日から8月2日の4日間にかけて実施し、計14名が受講しました。

(2) 中央労働災害防止協会（「中災防」）関連の事業

(イ) 「中災防地域安全衛生広報活動等事業」の実施

「中災防地域安全衛生広報活動等事業」において、中災防の行う各種安全衛生サービスの窓口としての対応、中小企業無災害記録証の問合せ、申請勧奨等その他安全衛生思想の普及・広報活動を実施しました。

(ロ) 「中小規模事業場安全衛生相談事業」の実施

中小規模事業場の多様な課題の解決に資すること等を目的として、平成30年度から中災防と業務委託契約を締結し実施している「中小規模事業場安全衛生相談事業」について、相談会の開催や常設の相談窓口を開設し、安全衛生に係る助言・相談・情報提供等を行いました。常設での相談件数は、105件でした。

(ハ)「緑十字賞」候補の推薦

中災防が、毎年、全国産業安全衛生大会で表彰を行っている産業安全、又は労働衛生の功績者に対する「緑十字賞」について、その表彰規程に基づき候補者の推薦を行いました。

(3) その他

(イ)「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」候補者の推薦

厚生労働省が毎年実施している優良な安全成績をあげた職長等に対する「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」について、その顕彰要領に基づき候補者の推薦を行いました。